

# 指宿市版 地方人口ビジョン

平成 27 年 10 月

指宿市

# 人口ビジョンの策定にあたって

## 1. はじめに

我が国は、戦後一貫して経済成長を続けてきましたが、その結果、首都圏を中心とした一部の大都市へ人口が集中し、ひいては、地方の人口減少や地方経済の縮小を招いている現状にあります。

特に、バブル崩壊後は長引くデフレの影響や、生活習慣・価値観の多様化、婚姻率の低下・晩婚化・合計特殊出生率の低下等により少子化が進行するとともに、医療技術の発達により世界でも有数の長寿国家として、高齢化社会が進行している状況にもあります。

国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、我が国の人口は、2008年（平成20年）の約1億2,800万人をピークに減少局面に突入し、このままでは、2050年（平成62年）には1億人を割り込み9,700万人程度になると予想されています。

そのような中、国は「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年11月に公布し、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持していくためには、

- ① 一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成（まち創生）
- ② 地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保（ひと創生）
- ③ 地域における魅力ある多様な就業の機会の創出（しごと創生）

が重要であるとしています。

指宿市（旧指宿市・山川町・開聞町）においては、1950年代から人口減少社会に突入しており、老年人口（65歳以降）が年少人口（0～14歳）を上回った1990年以降は、人口減少が更に進行している状況にあります。

指宿市においても「まち・ひと・しごと」を創生し、人口減少の進行に歯止めをかけ、魅力あふれる郷土を次世代に受け継いでいくため、「指宿市版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しますが、その前提条件として、本市の人口動態の現状や課題、将来の人口推計をまとめたものが、本人口ビジョンになります。

## 2. 指宿市版人口ビジョンの対象期間

「地方人口ビジョンの策定のための手引き」（2015年（平成27年）1月、内閣府地方創生推進室）によると、対象期間は、国の長期ビジョンの期間である2060年（平成72年）を基本とすることとなっていることから、本人口ビジョンにおいては、2060年（平成72年）を目標年とした分析を実施しています。

なお、分析に際しては、5年おきに行われる国勢調査におけるデータを中心としつつ、必要に応じて市が公表する住民基本台帳ベースのデータや、国立社会保障・人口問題研究所が提供する将来人口の推計に関するデータを用いています。

## 目次

### I 指宿市における人口の現状

|                      |    |
|----------------------|----|
| 1. 人口動向分析            | 1  |
| (1) 総人口の推移           | 1  |
| (2) 年齢3区分別人口の推移      | 2  |
| (3) 人口ピラミッドの推移       | 4  |
| (4) 自然・社会動態の推移       | 5  |
| 2. 人口移動分析            | 6  |
| (1) 性別・年齢階級別の人口移動の推移 | 6  |
| (2) 転入・転出、通勤・通学の状況   | 8  |
| 3. 出産動向分析            | 10 |
| (1) 合計特殊出生率の推移       | 10 |
| 4. 就業動向分析            | 11 |
| (1) 産業別就業者数          | 11 |
| (2) 産業別特化係数          | 12 |

### II 人口の将来展望

|                  |    |
|------------------|----|
| 1. 本市の人口減少における課題 | 14 |
| (1) 本市の現状        | 14 |
| (2) 人口減少の抑制に向けて  | 14 |
| 2. 目指すべき将来の方向性   | 15 |
| (1) 将来人口推計       | 15 |
| (2) 地方創生に向けた取り組み | 16 |

# I 指宿市における人口の現状

## 1. 人口動向分析

### (1) 総人口の推移

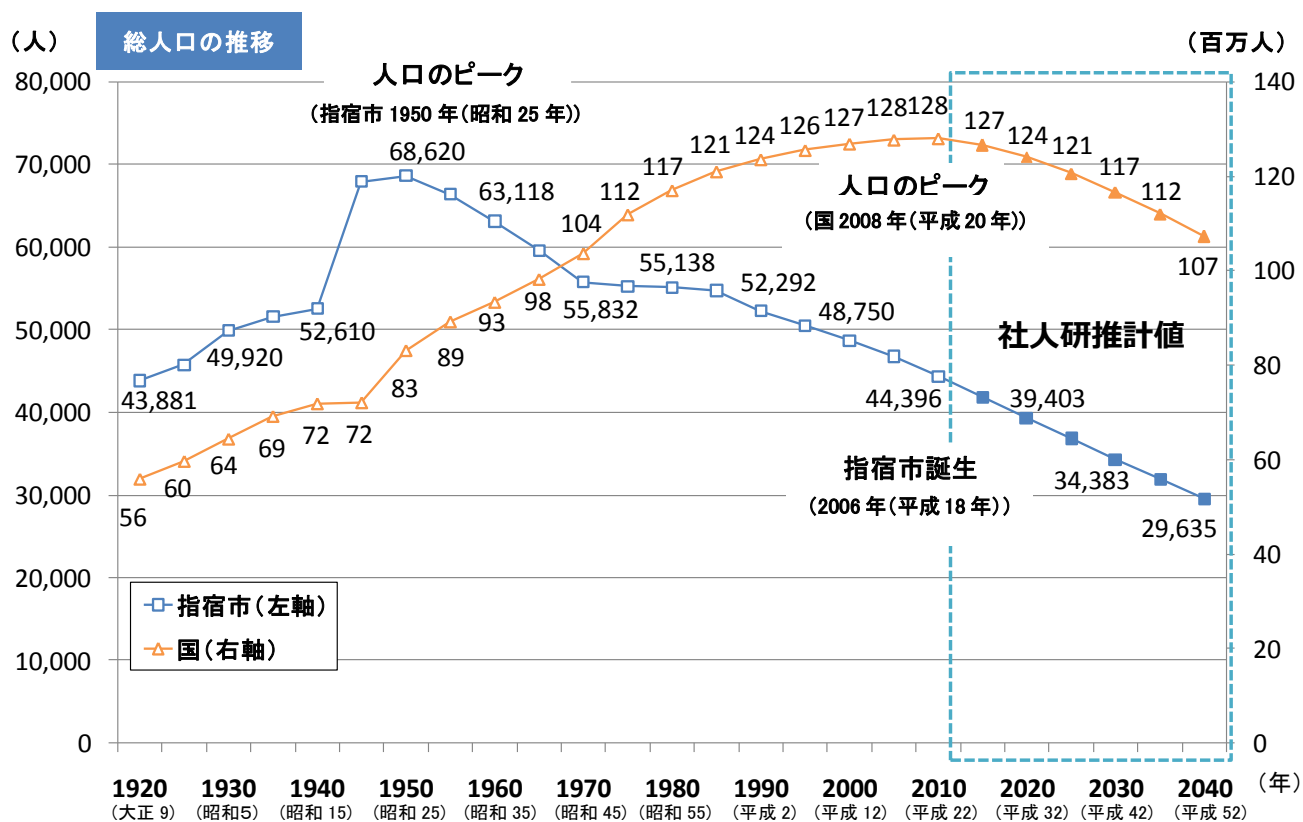
- 指宿市の人口は 1950 年（昭和 25 年）をピークに人口減少社会に突入
- 1990 年（平成 2 年）以降、人口減少が確実に進行

○国立社会保障・人口問題研究所（社人研）によると、我が国の人口は 2008 年（平成 20 年）の約 1 億 2,800 万人をピークに、2040 年（平成 52 年）には総人口が約 1 億 700 万人まで減少すると推計されています。

○一方、本市は、1950 年（昭和 25 年）にピーク（約 69,000 人）を迎えた後は、「出生・死亡数」の差である自然減と「転入・転出数」の差である社会減により減少を続け、2010 年（平成 22 年）には総人口が約 44,000 人となり 2040 年（平成 52 年）には約 3 万人と 2010 年（平成 22 年）から 30 年間で約 14,000 人減少すると推計されています。

○また、本市は、1990 年（平成 2 年）に老年人口が年少人口を上回る状況となっており、高齢化率が増加しています。今後、高齢者すら減り始め、転出による社会減は今後も続くと予測されるため、更なる人口減少社会に突入すると考えられます。

<図表1 総人口の推移>



※2010 年（平成 22 年）までの総人口は国勢調査、2015 年（平成 27 年）以降の総人口は社人研推計値より作成以降同様

(2) 年齢3区分別人口の推移

- 老年人口が1990年（平成2年）から年少人口を上回り、2020年（平成32年）まで増加で推移
- 年少人口、生産年齢人口は一貫して減少傾向

○本市の年齢3区分別の人口をみると、合計特殊出生率<sup>(注)</sup>の低下と社会減の継続により「生産年齢人口（15～64歳）」は減少を続け、2040年（平成52年）には約14,000人になると推計されています（1980年（昭和55年）の約35,000人がピーク）。

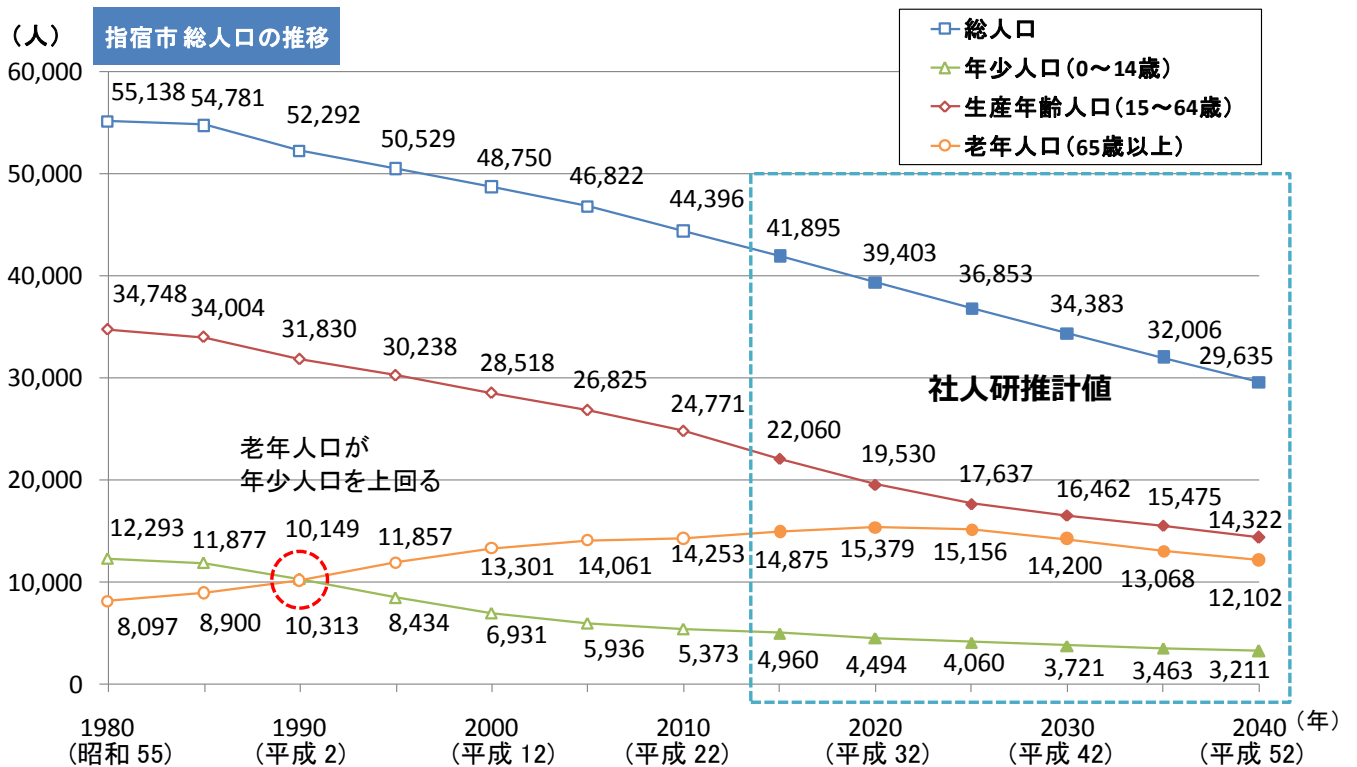
○一方で「老年人口（65歳以上）」は増加を続け、1990年（平成2年）から1995年（平成7年）にかけ、「年少人口（0～14歳）」を上回り、2020年（平成32年）までは平均寿命の高さも相まって約15,000人にまで増加すると推計されています。

その後は、「生産年齢人口」の減少とともに、老年人口も減少に転じ、2040年（平成52年）には約12,000人になると推計されています。

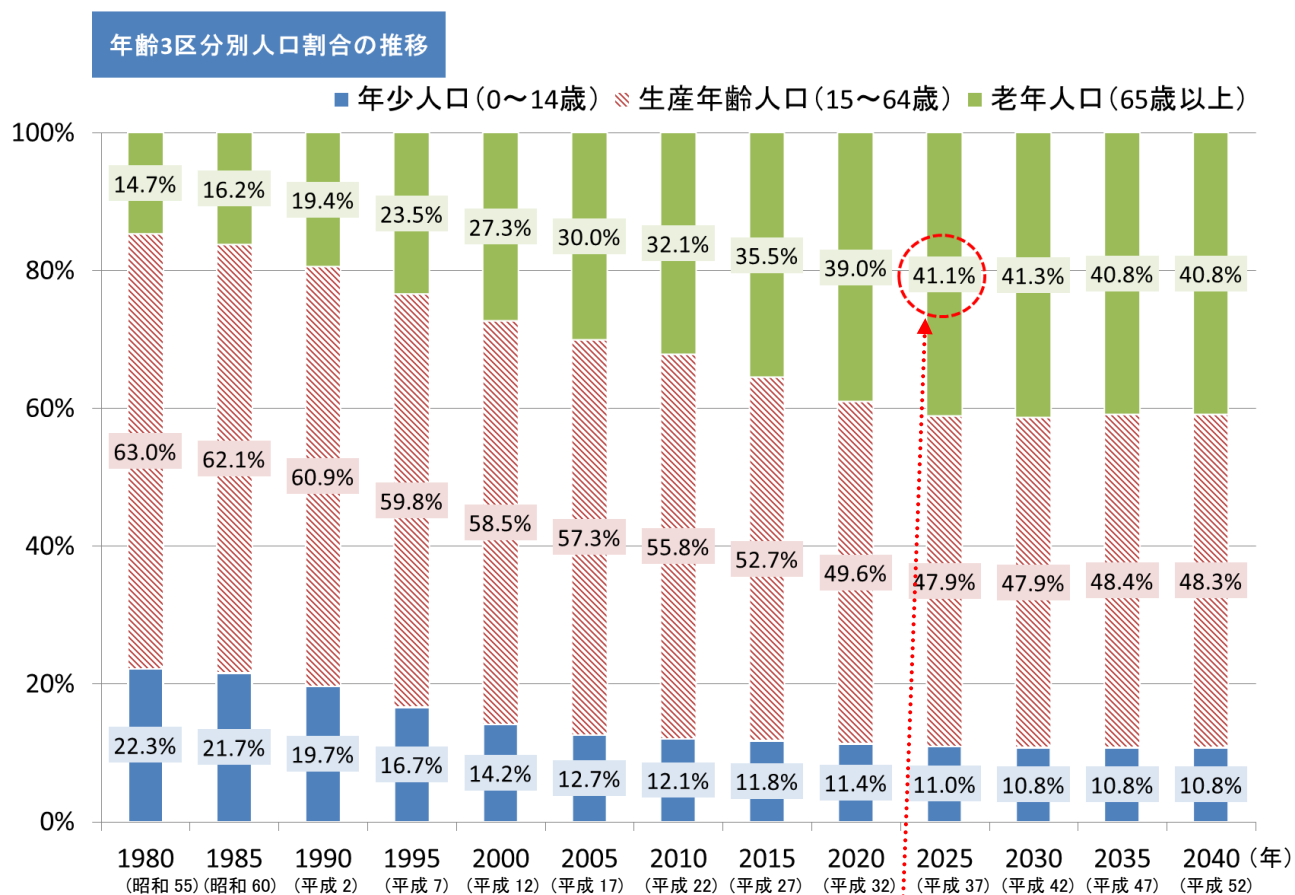
○今後、本市の高齢化が進み、2025年（平成37年）には老年人口の割合は4割を超え、人口ピラミッドは超高齢型のつぼ型へ移行するものと推計されます。また、2010年（平成22年）は「生産年齢人口」の約1.74人で1人の「老年人口」を支えていましたが、2040年（平成52年）は約1.17人で支えることとなります。

（注）合計特殊出生率：一人の女性が一生に産む子供の平均数

<図表2 年齢3区分別人口の推移>



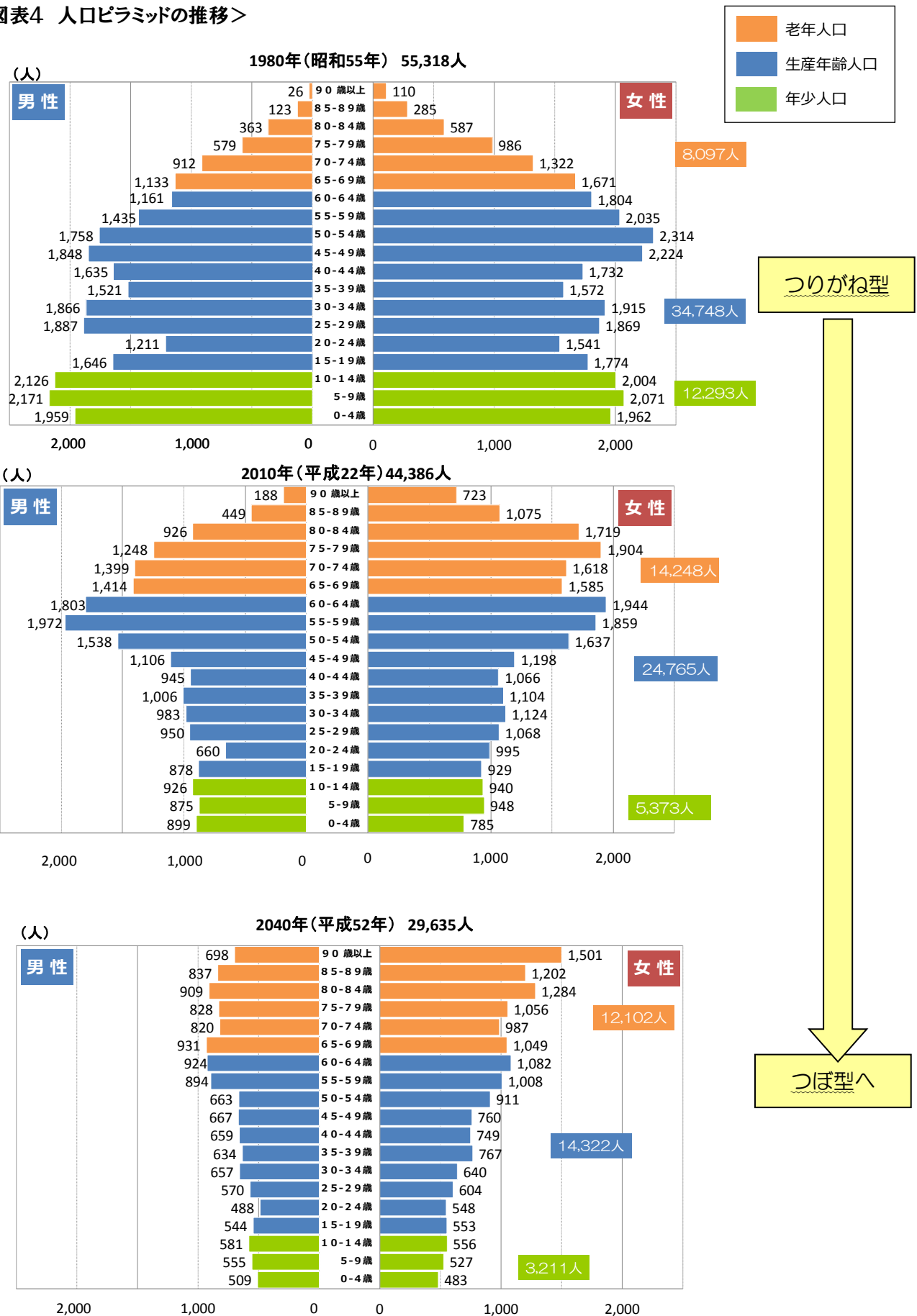
<図表3 年齢3区分別人口割合の推移>



2025年(平成37年)には老年人口が4割を超え  
 老年人口1人を生産年齢人口1.17人で  
 支えることになると推計されます。

(3) 人口ピラミッドの推移

<図表4 人口ピラミッドの推移>



#### (4) 自然・社会動態の推移

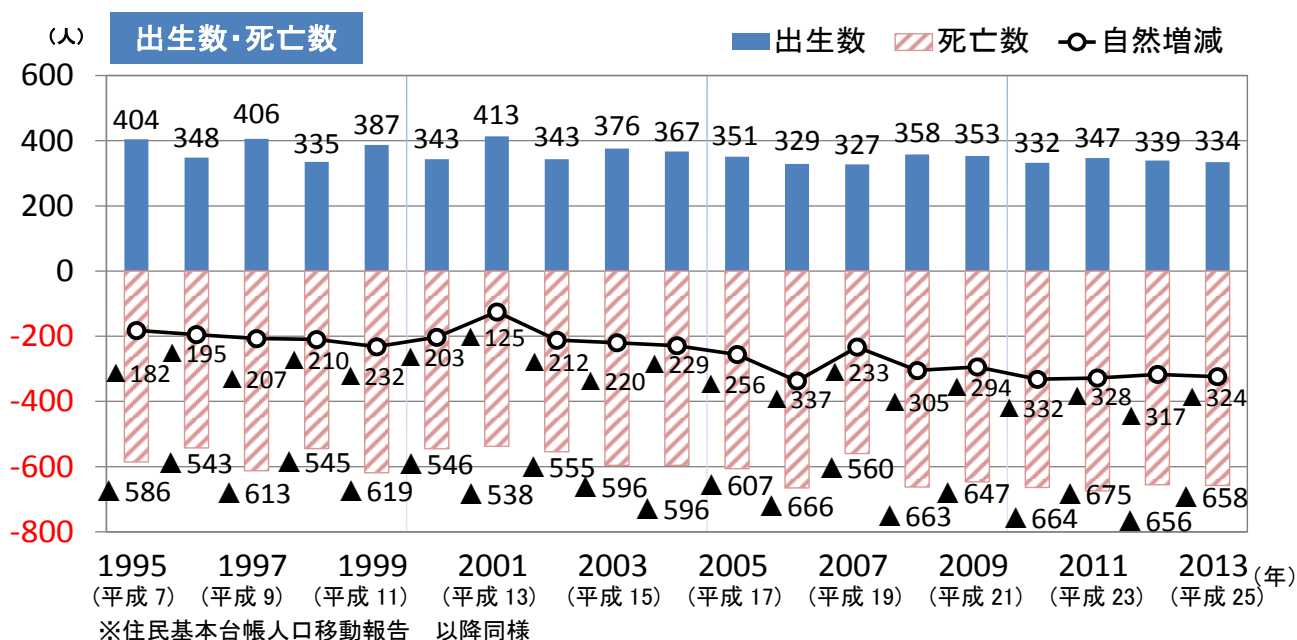
- 本市の自然・社会動態は、直近では毎年約 300 人の自然減と約 100 人の社会減
- 社会減と自然減が同時に発生しており、少子高齢化は確実に進行

○本市の「出生・死亡数」をみると、年間 350 人程度の出生があるものの、高齢化の進展により年間 650 人程度の死亡が発生することから、死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、直近の過去 5 年平均では毎年約 300 人の自然減が発生しています。

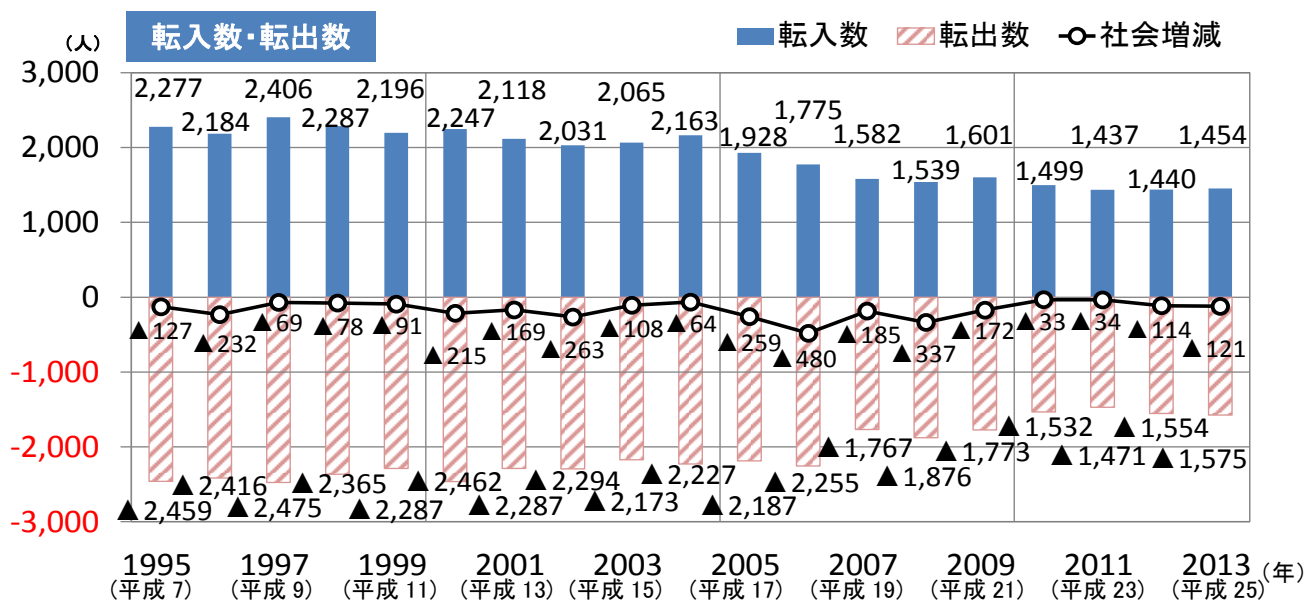
○「転入・転出数」をみると、年間 1,450 人程度の転入がある一方、進学・就職を含めた転出が年間 1,550 人程度発生していることから、転出数が転入数を上回る社会減が続いており、直近の過去 5 年平均では毎年約 100 人の社会減が発生しています。

○本市は社会減と自然減が同時に発生しており、人口減少は確実に進行するものと考えられます。

<図表5 出生数・死亡数の推移>

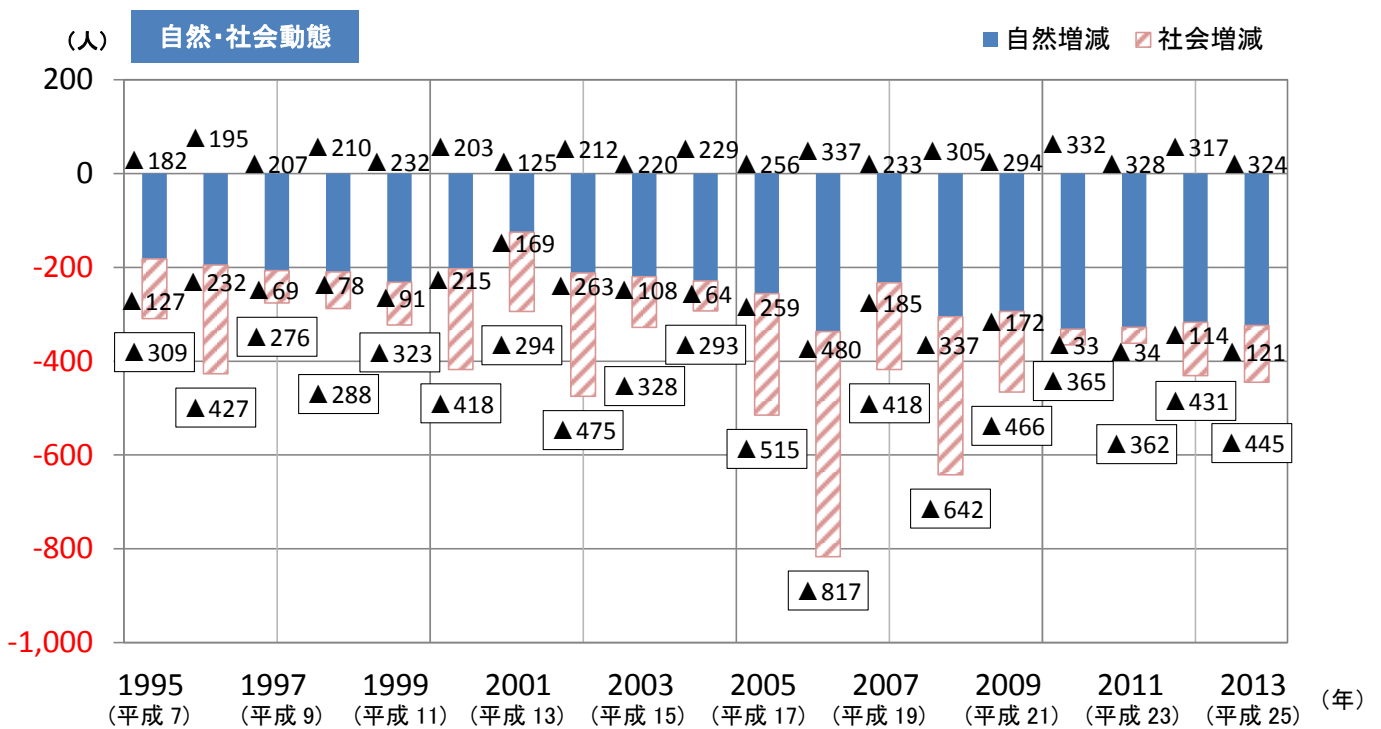


<図表6 転入・転出数の推移>





<図表7 自然・社会動態の推移>



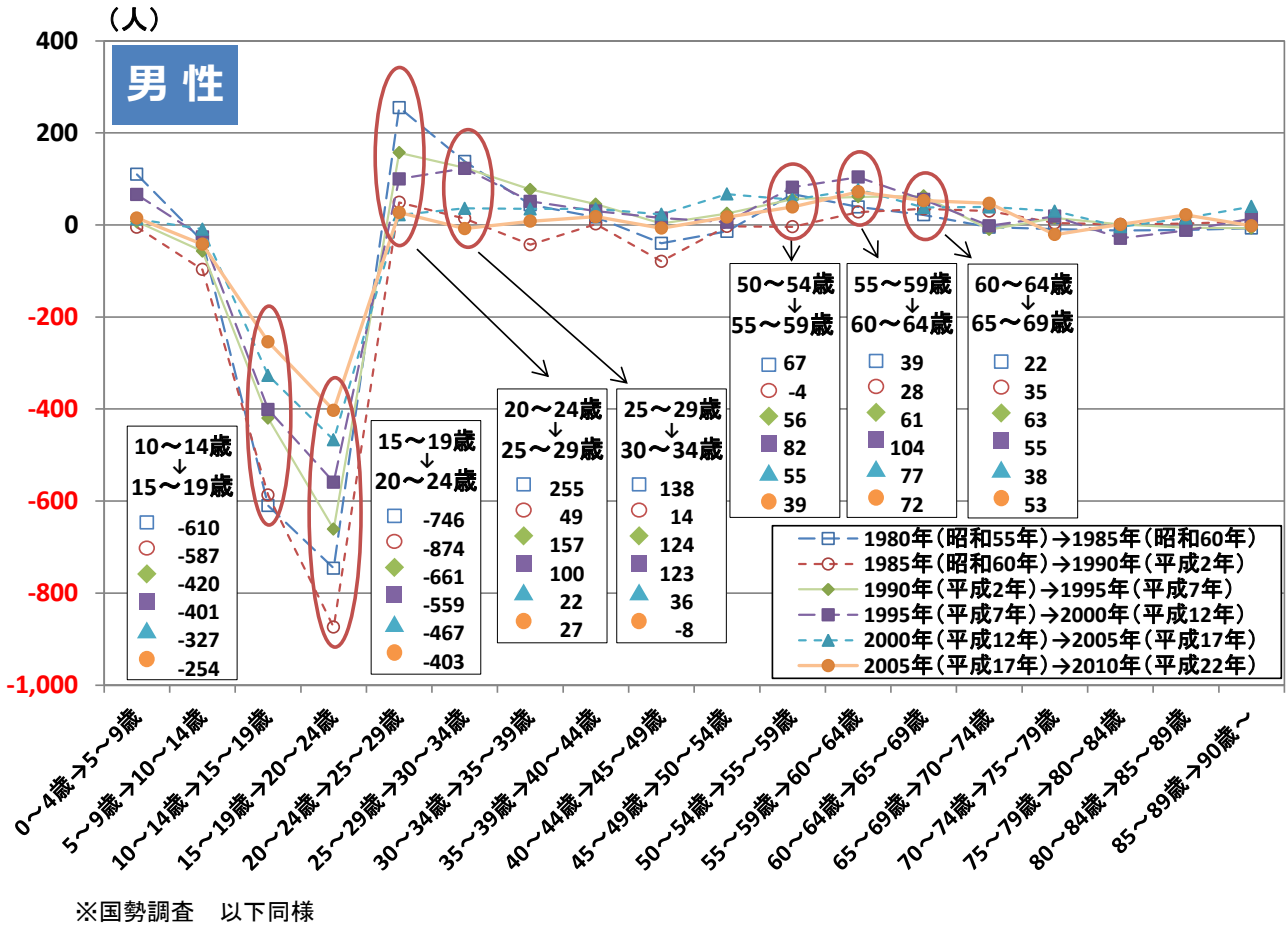
## 2. 人口移動分析

### (1) 性別・年齢階級別の人口移動の推移

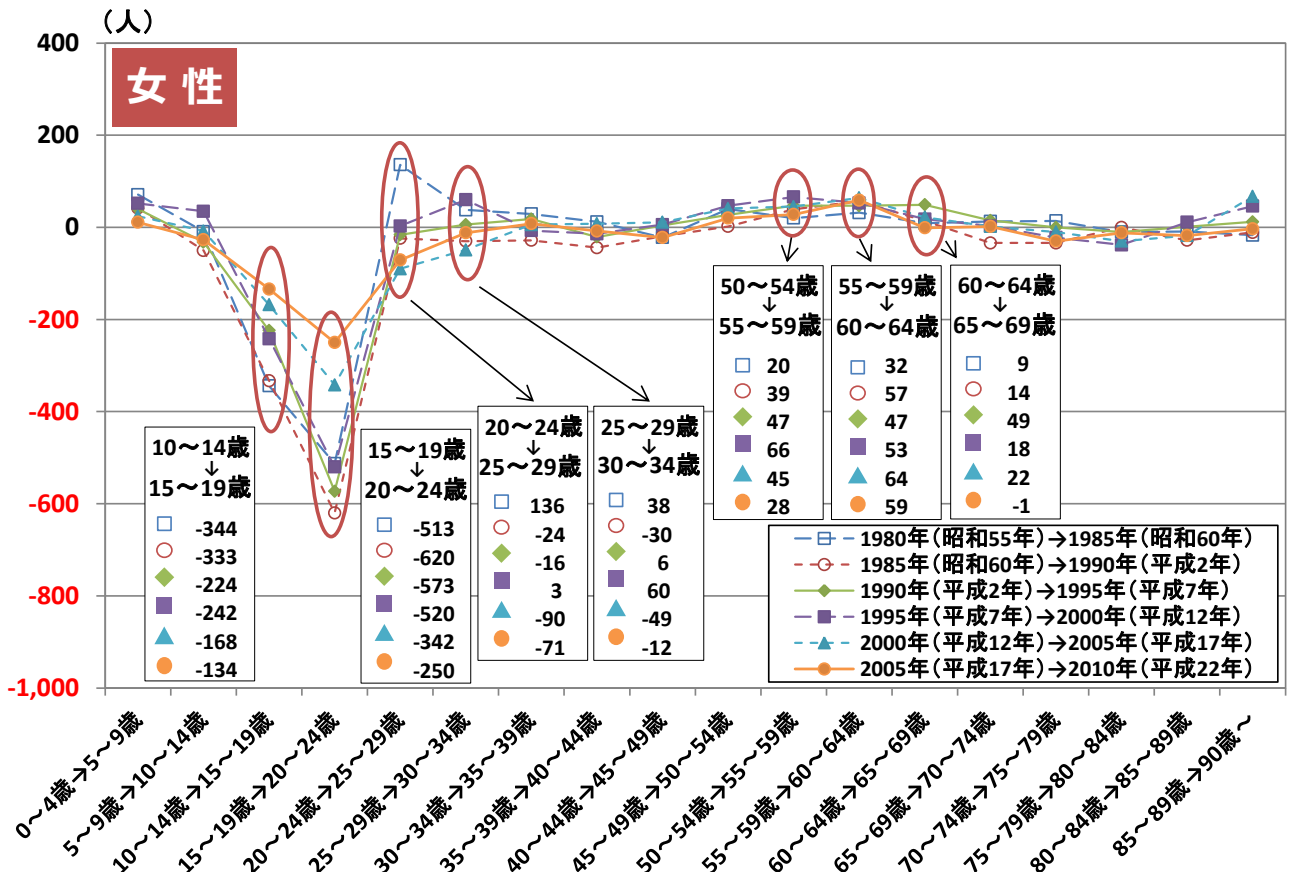
- 男女ともに、15～24歳の階級は、大幅に減少
- 女性は、25～34歳の階級も大幅に減少

- 本市の「性別・年齢階級別の人口移動」の推移をみると、男女ともに、15～24歳までの10年間での流出が著しく、進学先とともに地元での雇用の受け皿が不足しているものと思われます。ただし、その流出数は、少子化を反映し、年々縮小傾向にあります。
- 男性については、25～29歳の階級において地元就職での帰郷に伴う流入超過がみられますが、直近の流入超過数は15～24歳階級の流出超過数の1割にも満たない状況です。
- また、女性については、25～34歳の階級でも流出が続き、転職や結婚による転出が発生しているものと思われます。
- 一方、35～39歳以降の階級については、男女とも概ね人口の流出は見受けられないことから、若い世代の地元での雇用の確保を強く推進することにより、人口減少の進行を抑えることが急務と思われます。

<図表8 年齢階級別人口移動の推移(男性)>



<図表9 年齢階級別人口移動の推移(女性)>



(2) 転入・転出、通勤・通学の状況

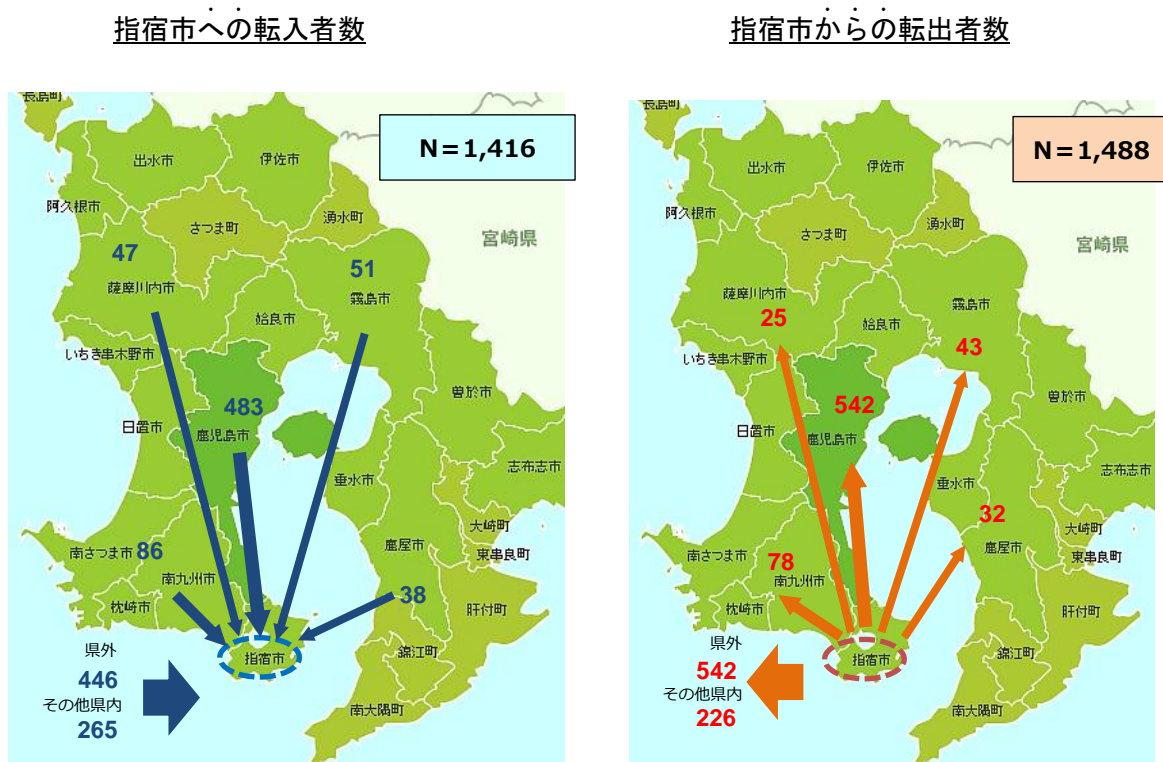
- 本市の社会増減は、県内自治体との関係では「鹿児島市」が転出入ともに最も多く、転出超過。南九州市や霧島市とは転入超過
- 県外では、「福岡県」が転出入ともに最も多く、転出超過

○2013年（平成25年）の転入者は、鹿児島県内自治体との関係では「鹿児島市」からの転入が最も多く483人、次いで「南九州市」、「霧島市」などとなっており、転出もほぼ同様となっています。

○鹿児島県外では「福岡県」からの転入が最も多く67人、次いで「東京都」、「大阪府」などとなっており、転出もほぼ同様となっています。

○進学・就職先を求め、鹿児島市や都市部、九州他県（福岡・宮崎）へ転出していると考えられます。

<図表10 転入・転出者の状況(2013年（平成25年）)>



※住民基本台帳人口移動報告

<図表11 転入者・転出者数の上位5地域(県内・県外)の状況(2013年（平成25年）)>

| 順位 | 鹿児島県内 |      |      |      | 鹿児島県外 |     |     |      |
|----|-------|------|------|------|-------|-----|-----|------|
|    | 市町村名  | 転入   | 転出   | 増減   | 都道府県名 | 転入  | 転出  | 増減   |
| 1  | 鹿児島市  | 483人 | 542人 | ▲59人 | 福岡県   | 67人 | 90人 | ▲23人 |
| 2  | 南九州市  | 86人  | 78人  | 8人   | 東京都   | 55人 | 62人 | ▲7人  |
| 3  | 霧島市   | 51人  | 43人  | 8人   | 大阪府   | 48人 | 48人 | 0人   |
| 4  | 薩摩川内市 | 47人  | 25人  | 22人  | 神奈川県  | 47人 | 44人 | 3人   |
| 5  | 鹿屋市   | 38人  | 32人  | 6人   | 宮崎県   | 30人 | 49人 | ▲19人 |

- 通勤・通学者については「鹿児島市」への流出超過が最大、南九州市」や「南さつま市」への流出も顕著
- 「枕崎市」からの流入が多い

○本市への通勤・通学者は、「鹿児島市」からの通勤・通学者が最も多く 1,431 人、次いで、「南九州市」710 人「枕崎市」76 人などとなっています。

○本市からの通勤・通学者は、「鹿児島市」への通勤・通学者が最も多く 1,614 人、次いで「南九州市」796 人、「南さつま市」112 人などとなっています。

<図表 12 通勤・通学者の状況>

指宿市への通勤・通学者数



指宿市からの通勤・通学者数



※国勢調査

<図表 13 指宿市への通勤・通学者数の上位5地域の状況>

| 順位 | 地域    | ①指宿市へ   | ②指宿市から  | ①と②の差<br>(①-②) |
|----|-------|---------|---------|----------------|
| 1  | 鹿児島市  | 1,431 人 | 1,614 人 | ▲183 人         |
| 2  | 南九州市  | 710 人   | 796 人   | ▲86 人          |
| 3  | 枕崎市   | 76 人    | 1 人     | 75 人           |
| 4  | 南さつま市 | 27 人    | 112 人   | ▲85 人          |
| 5  | 日置市   | 14 人    | 32 人    | ▲18 人          |

### 3. 出産動向分析

#### (1) 合計特殊出生率の推移

● 本市の合計特殊出生率<sup>(注1)</sup>は国や県を上回っているものの、人口維持に必要な水準を大きく下回る

○本市の合計特殊出生率は、1983～1987年（昭和58～62年）の1.91をピークに、婚姻率の低下やバブル崩壊後の長引く不況による子育てへの不安感の高まりなどから減少し、2010年（平成22年）には1.49まで落ち込みました。

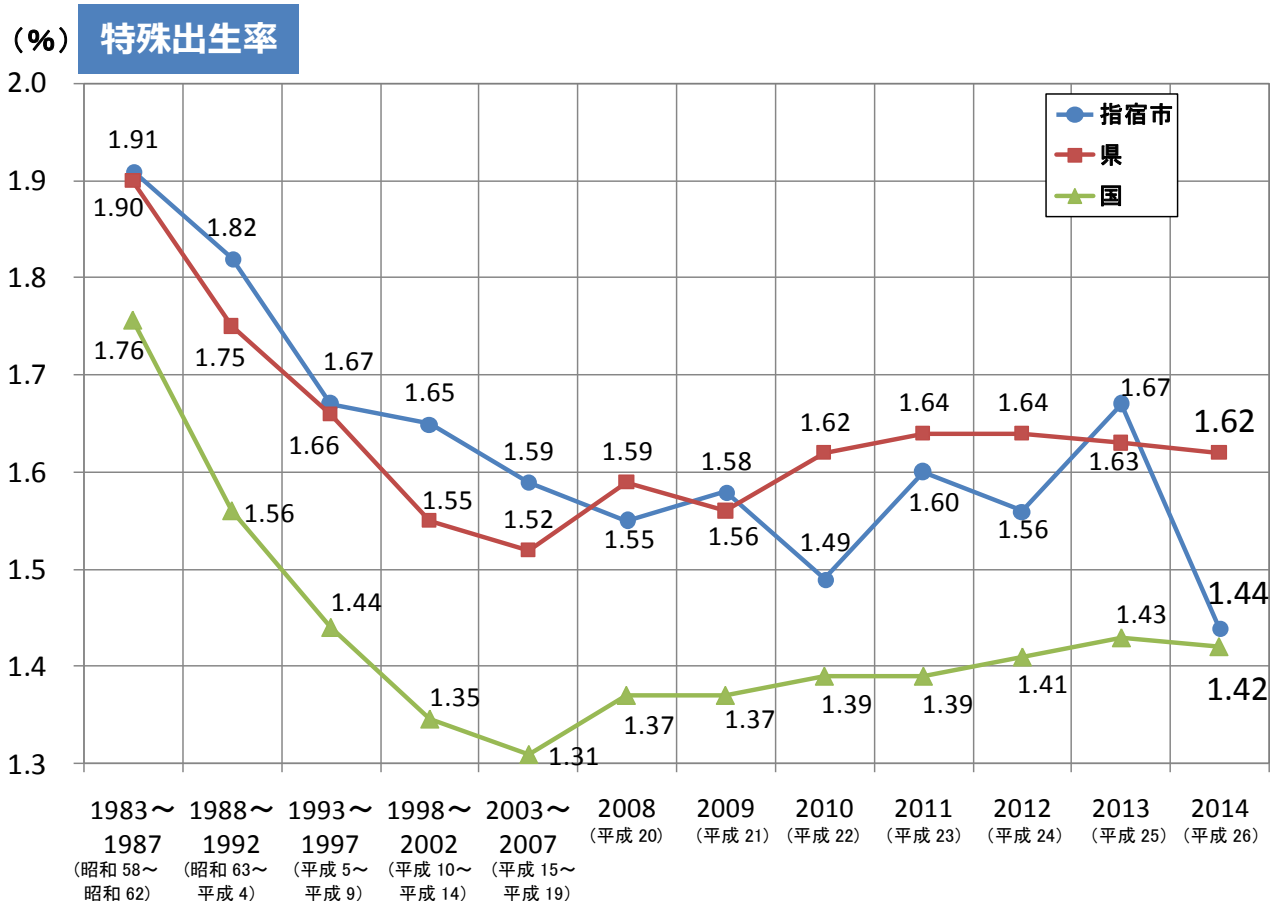
○その後、2010年（平成22年）からの「子ども手当の支給」など国や自治体の支援等もあり、2013年（平成25年）には1.67までやや回復したものの、2014年（平成26年）は再び1.44まで落ち込み過去最低となりました。

○本市の合計特殊出生率は県の平均を下回り、国とほぼ同水準となっており、人口維持に必要とされる人口置換水準<sup>(注2)</sup>の2.08を大きく下回っています。

（注1）合計特殊出生率：一人の女性が一生に産む子供の平均数

（注2）人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

<図表 14 合計特殊出生率の推移>



※統計いぶすき、人口動態統計

## 4. 就業動向分析

### (1) 産業別就業者数

- 産業別就業者数は第3次産業が最も多く全体の6割超を占め、業種別にみると、「農業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順
- 産業別流入・流出人口をみると、「卸売業、小売業」、「建設業」、「農業」などで流出超過

○本市の2010年（平成22年）の産業別就業者数は第3次産業が最も多く全体の6割超を占めています。業種別にみると、「農業」の就業者数が最も多く4,473人、構成比21.0%となっています。次いで、「医療、福祉」の就業者数が3,174人、「卸売業、小売業」が2,949人、「宿泊業、飲食サービス業」が2,227人となっています。

○2005年（平成17年）の就業者数と比較すると、減少数が最も多いのは「卸売業、小売業」の475人減で、次いで「建設業」の320人減、「農業」の225人減となっています。

<図表 15 産業別就業者数>

| 産業分類              | (平成 12)        | (平成 17)        | (平成 22)        |        | (平成 22/平成 17) |         |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|--------|---------------|---------|
|                   | 2000年<br>総数(人) | 2005年<br>総数(人) | 2010年<br>総数(人) | 構成比    | 増減数(人)        | 増減率     |
| 第1次産業             | 5,184          | 5,008          | 4,751          | 22.4%  | ▲ 257         | ▲ 5.1%  |
| 農業                | 4,797          | 4,698          | 4,473          | 21.0%  | ▲ 225         | ▲ 4.8%  |
| 林業                | 18             | 6              | 39             | 0.2%   | 33            | 550.0%  |
| 漁業                | 369            | 304            | 239            | 1.1%   | ▲ 65          | ▲ 21.4% |
| 第2次産業             | 4,349          | 3,617          | 3,111          | 14.6%  | ▲ 506         | ▲ 14.0% |
| 鉱業                | 20             | 12             | 14             | 0.1%   | 2             | 0       |
| 建設業               | 2,151          | 1,753          | 1,433          | 6.7%   | ▲ 320         | ▲ 18.3% |
| 製造業               | 2,178          | 1,852          | 1,664          | 7.8%   | ▲ 188         | ▲ 10.2% |
| 第3次産業             | 13,886         | 14,082         | 13,284         | 62.5%  | ▲ 798         | ▲ 5.7%  |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 103            | 74             | 62             | 0.3%   | ▲ 12          | ▲ 16.2% |
| 情報通信業             |                | 59             | 57             | 0.3%   | ▲ 2           | ▲ 3.4%  |
| 運輸業、郵便業           | 1,099          | 792            | 738            | 3.5%   | ▲ 54          | ▲ 6.8%  |
| 卸売業、小売業           | 4,192          | 3,424          | 2,949          | 13.9%  | ▲ 475         | ▲ 13.9% |
| 金融業、保険業           | 310            | 283            | 271            | 1.3%   | ▲ 12          | ▲ 4.2%  |
| 不動産業、物品賃貸業        | 49             | 43             | 92             | 0.4%   | 49            | 114.0%  |
| 学術研究、専門・技術サービス業   |                | —              | 299            | 1.4%   | —             | —       |
| 宿泊業、飲食サービス業       |                | 2,268          | 2,227          | 10.5%  | ▲ 41          | ▲ 1.8%  |
| 生活関連サービス業、娯楽業     |                | —              | 810            | 3.8%   | —             | —       |
| 教育、学習支援業          | 7,236          | 767            | 709            | 3.3%   | ▲ 58          | ▲ 7.6%  |
| 医療、福祉             |                | 2,929          | 3,174          | 14.9%  | 245           | 0       |
| 複合サービス事業          |                | 530            | 389            | 1.8%   | ▲ 141         | ▲ 26.6% |
| サービス業（他に分類されないもの） |                | 2,052          | 741            | 3.5%   | ▲ 1,311       | ▲ 63.9% |
| 公務                | 897            | 861            | 766            | 3.6%   | ▲ 95          | ▲ 11.0% |
| 分類不能の産業           | 3              | 14             | 111            | 0.5%   | 97            | 692.9%  |
| 合計                | 23,422         | 22,721         | 21,257         | 100.0% | ▲ 1,464       | ▲ 6.4%  |

(注)「サービス業（他に分類されないもの）」は業種区分が変更されたため、大幅減

※国勢調査 以降同様

## (2) 産業別特化係数

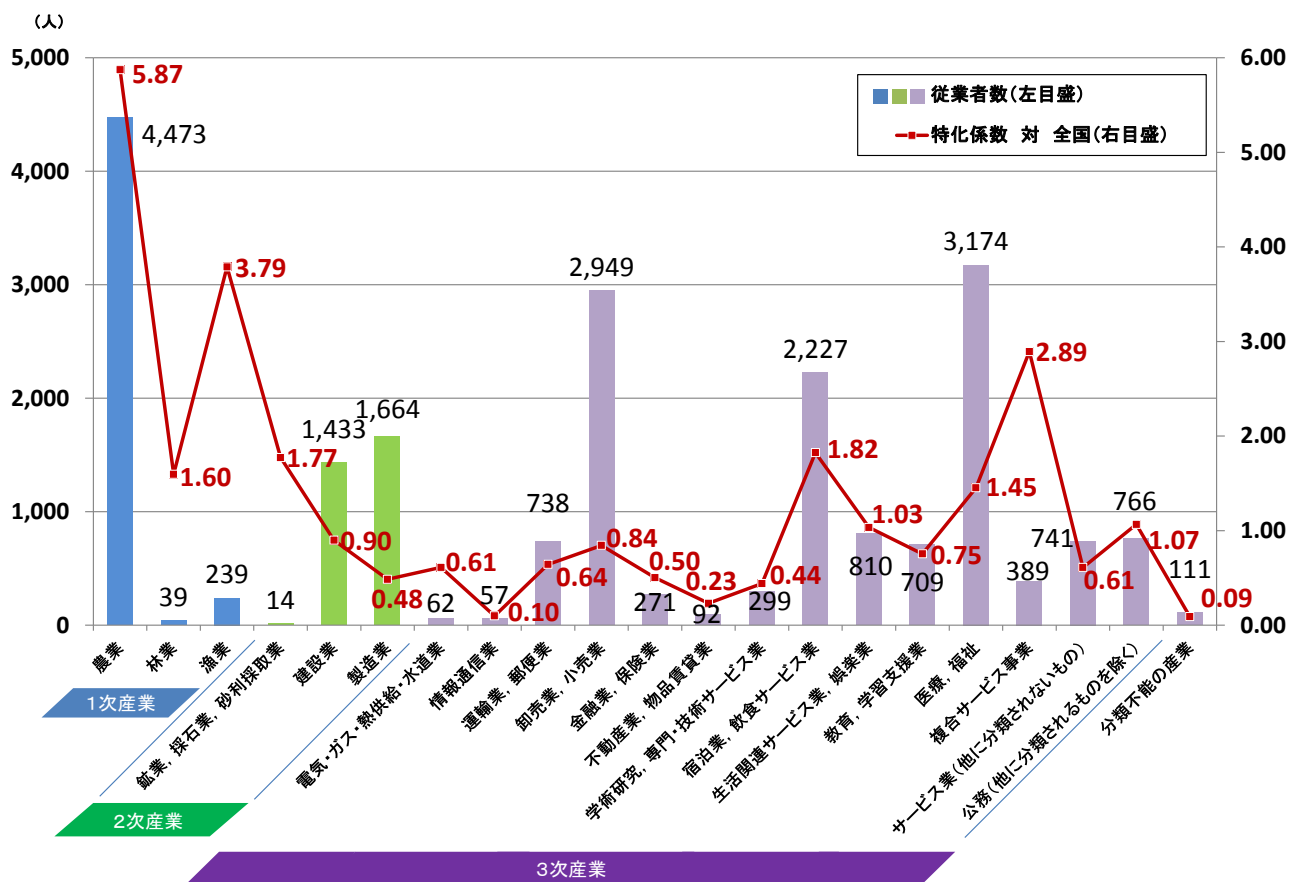
- 本市の産業別特化係数<sup>(注)</sup>をみると、1を超える産業は第1次産業（農業、林業、漁業）や「鉱業、採石業、砂利採取業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」

○本市の産業別特化係数をみると、就業者数の多い「農業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」で1を超えています。また、就業者数は少ないものの「林業」や「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「複合サービス業」などでも1を超えています。

○本市は第一次産業の特化係数が高い一方で、その生産物を加工する製造業の特化係数は低いことから、豊富な農林水産物を生産しているが、その農林水産物の加工度が低いと考えられます。

(注) 産業別特化係数：全国と比べてどの産業に特化しているかをみるもので1を超えるとその産業に従事する人の割合が全国平均より多いことを意味する。

<図表 16 産業別就業数と特化係数>



- 本市の基盤産業（外貨<sup>(注)</sup>を稼ぐ産業）は、「宿泊業」や「第1次産業」
- 非基盤産業（域外を市場とする産業）のなかでも「飲食料品小売業」、「食料品製造業」、「飲食店」などは市外の市場や観光客など“域外人口”をターゲットとした基盤産業として成立する可能性を持つ
- 「医療業」や「飲食料品小売業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」の雇用力が高い
- 第1次産業や観光産業について、農林水産物の高付加価値化、産業間の連携による“稼ぐ力”<sup>(注)</sup> また“雇用力”<sup>(注)</sup>を高めることが必要

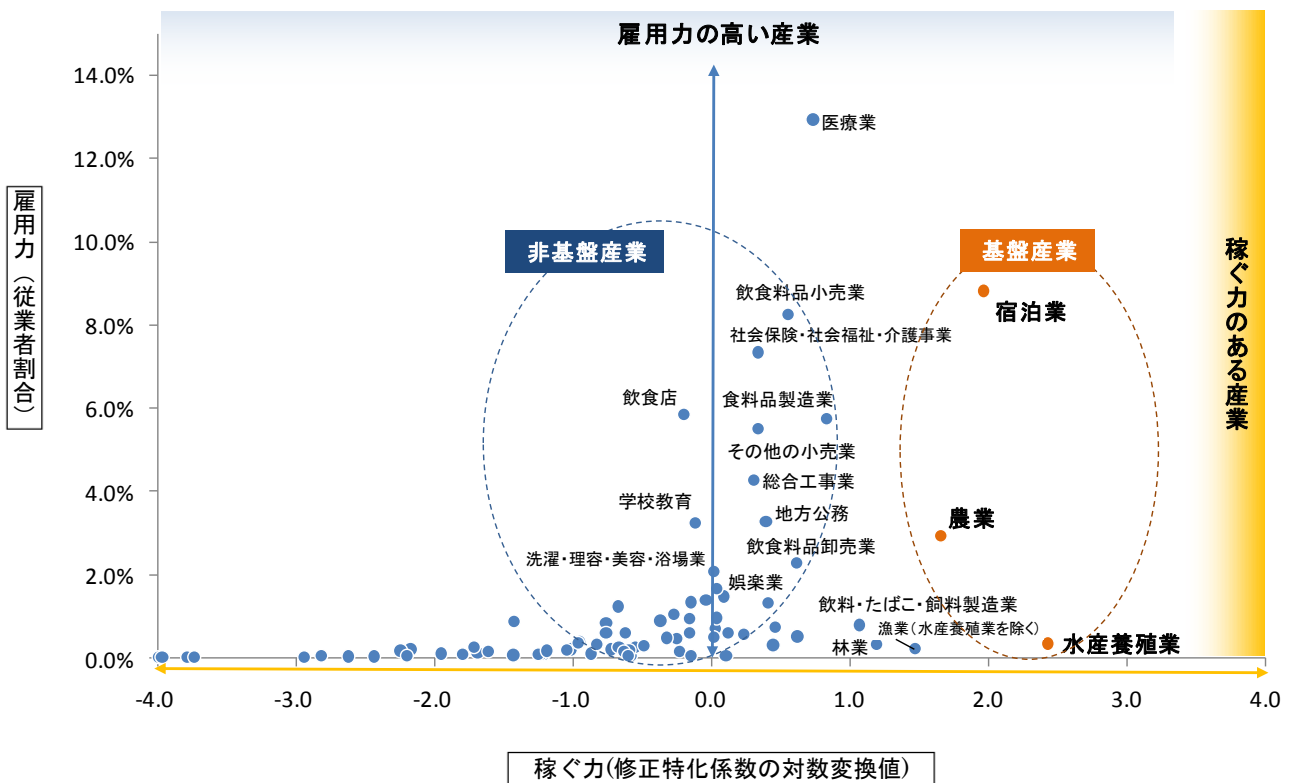
○本市の稼ぐ力と雇用力をみると、基盤産業（外貨を稼ぐ産業）は「宿泊業」や「農業」、「漁業」、「水産養殖業」といった第1次産業と考えられます。また、一般には非基盤産業（域内を市場とする産業）とされる「飲食料品小売業」、「飲食店」など観光客向けの店舗も多いことから、域外人口をターゲットとした基盤産業として成り立つ可能性が考えられます。

○本市は、「農業」などの第1次産業や「宿泊業」などの観光関連産業、「医療・介護などのサービス業」が中心のまちであり、農林水産物の高付加価値化や、訪日外国人観光等の積極的な誘客等により、外貨を稼ぐ力や雇用力を高めること、また、産業間の連携を促し、観光客をターゲットとした飲食料品の開発を進めることで、“非基盤産業の基盤産業化”や“稼ぐ力”を高めることなどが必要と考えられます。

（注）外貨：市外の市場や観光客など域外人口から得る売上や利益

（注）稼ぐ力：外貨を得る力、雇用力：従業員を雇う力

<図表 17 指宿市の稼ぐ力と雇用力>





## II. 人口の将来展望

### 1. 本市の人口減少における課題

#### (1) 本市の現状

前章「指宿市における人口の現状」から、本市の人口動向の特徴として、以下が挙げられます。

##### ①自然減、社会減の同時発生による人口減少の加速

- ・本市は、2012年（平成24年）以降、300人を超える自然減および100人を超える社会減が発生しており、自然減と社会減の同時発生により人口の減少が進行しています。

##### ②合計特殊出生率の低迷

- ・本市の2014年（平成26年）の合計特殊出生率は1.44となっており、国を上回っているものの人口維持に必要な水準（2.08）を大きく下回っています。

##### ③進学や就職による若年層の転出超過

- ・本市の若年層の人口は、中学や高校卒業時に大きく減少していることが伺え、進学や就職により、市外へ流出しているものと考えられます。

##### ④出産・子育てで世代となる20歳代女性の転出超過

- ・本市の20歳代の人口について、男性が大学卒業時において増加していることが伺えるのに対し、女性は減少していることから、就職や結婚等を契機として20歳代女性が市外へ流出しているものと考えられます。

結果、社人研準拠推計\*では、本市の将来人口は 2010年（平成22年）の44,391人に対し

**2040年（平成52年）（30年後） 29,635人（▲14,756人、▲33.2%）**

**2060年（平成72年）（50年後） 21,379人（▲23,012人、▲51.8%）**

と推計されています。

※社人研準拠推計（国からのデータ提供による）は、推計の足下となる2010年（平成22年）の数値の端数処理等の関係で、社人研から公表されている数値と若干の乖離が生じています。また、実際の社人研の推計は2040年（平成52年）までとなっており、それより先の年次の推計は、2040年（平成52年）の諸率（生残率、純移動率等）をそのまま用いて推計した場合のものとなっています。

#### (2) 人口減少の抑制に向けて

上記のとおり、社人研準拠推計では、2010年（平成22年）から2060年（平成72年）の50年間において、本市の人口は半数以下に落ち込むものと推計されています。この急激な人口減少を抑制し、将来の人口曲線を押し上げ、推計を上回る人口を維持していくためには、以下のような取り組みを行うことが求められます。

##### ①自然減の抑制

出産・子育てしやすい環境をつくり、出生率を高めていく。

女性の転出抑制及び転入促進により、出産・子育て世代を増やし、出生数の増加を図る。

##### ②社会減の抑制

若年層の地元就職を促すなど、市外への人口の流出を抑制する。

都市部などからの交流人口や転入者の増加を図る。

## 2. 目指すべき将来の方向

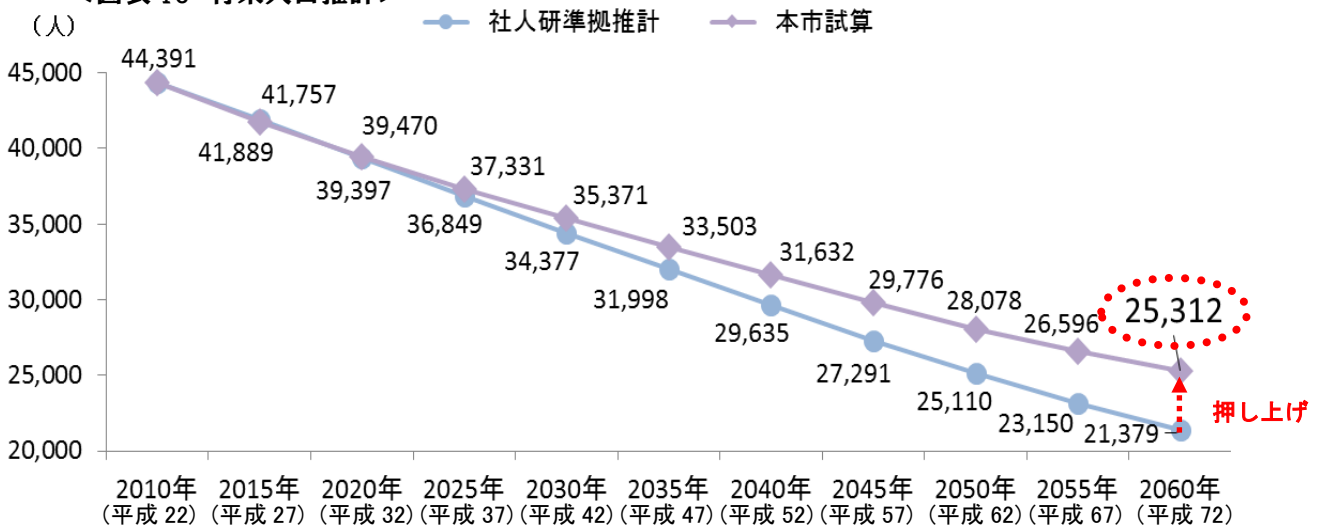
### (1) 将来人口推計

社人研準拠推計では、本市の将来人口は2060年（平成72年）に21,379人と推計されています。しかし、以下の前提条件（人口減少抑制に向けた取組実施）においては

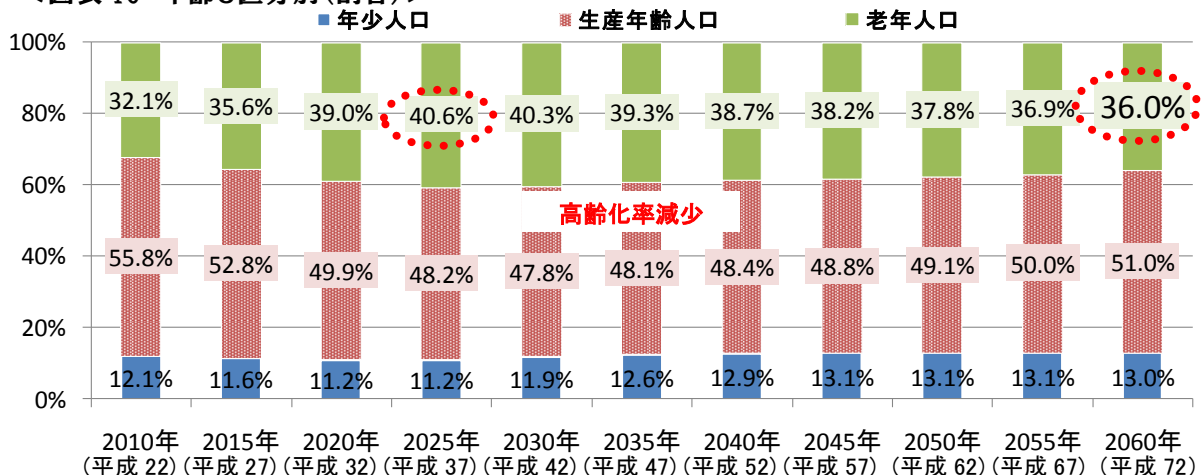
**2060年：25,312人と25,000人超を維持** する結果となっています。

| 前提条件                    |   |
|-------------------------|---|
| ※社人研準拠推計をベースに、以下の条件を設定。 |   |
| 合計特殊出生率<br>向上           | ①2015年（平成27年）：1.44から2030年1.80に※段階的に引き上げ。以降は一定。<br>※2020年（平成32年）：1.55 → 25年：1.67 → 30年：1.80<br>※2015年（平成27年）は2014年（平成26年）と同値であると仮定 |
| 移住者<br>受け入れ             | ②「25～39歳」の夫婦が毎年2014年度（平成26年度）比+5世帯移住。各世帯の子供（15歳未満）が1.5人<br>③「50～64歳」の夫婦が毎年2014年度（平成26年度）比+5世帯移住。子供は移住しない。                         |
| 人口流出抑制                  | ④2020年度（平成32年度）までに19歳人口（高校卒業時）の35%が就職し、うち55%が市内に就職。その後、その割合を維持。<br>※2014年度実績：19歳人口（高校卒業時）の35%が就職し、うち35%が市内就職                      |

<図表18 将来人口推計>



<図表19 年齢3区分別(割合)>



<図表 20 【参考】将来人口推計の詳細>

【社人研準拠推計】  
2060年(平成72年)21,379人

【本市試算】  
2060年(平成72年)25,312人

【前提条件(①~④)】

<幼児(0~4歳)>

|        | (平成22) | (平成52) | (平成72) |
|--------|--------|--------|--------|
| 2010   | 1,684  | 993    | 673    |
| 2010年比 |        | ▲ 691  | ▲ 1011 |

合計特殊出生率の向上  
① 2015年(平成27年)  
: 1.44から  
2030年(平成42年)  
: 1.80へ

<幼児(0~4歳)>

|        | (平成22) | (平成52) | (平成72) |
|--------|--------|--------|--------|
| 2010   | 1,684  | 1,301  | 1,057  |
| 2010年比 |        | ▲ 383  | ▲ 627  |

<子ども(15歳未満)>

|        | 2010  | 2040    | 2060    |
|--------|-------|---------|---------|
|        | 5,373 | 3,212   | 2,195   |
| 2010年比 |       | ▲ 2,161 | ▲ 3,178 |

移住者受入  
② 「25~39歳」の夫婦が  
毎年2014年度(平成26  
年度)比+5世帯 移住  
※各世帯子供1.5人

<子供(15歳未満)>

|        | 2010  | 2040    | 2060    |
|--------|-------|---------|---------|
|        | 5,373 | 4,114   | 3,311   |
| 2010年比 |       | ▲ 1,259 | ▲ 2,062 |

<子育て世代(25~39歳)>

|        | 2010  | 2040    | 2060    |
|--------|-------|---------|---------|
|        | 6,235 | 3,872   | 2,700   |
| 2010年比 |       | ▲ 2,363 | ▲ 3,535 |

<子育て世代(25~39歳)>

|        | 2010  | 2040    | 2060    |
|--------|-------|---------|---------|
|        | 6,235 | 4,231   | 3,765   |
| 2010年比 |       | ▲ 2,004 | ▲ 2,470 |

<熟年層(50~64歳)>

|        | 2010   | 2040    | 2060    |
|--------|--------|---------|---------|
|        | 10,753 | 5,481   | 3,969   |
| 2010年比 |        | ▲ 5,272 | ▲ 6,784 |

移住者受入  
③ 「50~64歳」の夫婦が  
毎年2014年度(平成26  
年度)比+5世帯 移住

<熟年層(50~64歳)>

|        | 2010   | 2040    | 2060    |
|--------|--------|---------|---------|
|        | 10,753 | 5,629   | 4,488   |
| 2010年比 |        | ▲ 5,124 | ▲ 6,265 |

<若年層(15~19歳)>

|        | 2010  | 2040  | 2060    |
|--------|-------|-------|---------|
|        | 1,807 | 1,097 | 800     |
| 2010年比 |       | ▲ 710 | ▲ 1,007 |

人口流出抑制  
④ 高卒の就職者のうち  
55%が市内に就職

<若年層(15~19歳)>

|        | 2010  | 2040  | 2060  |
|--------|-------|-------|-------|
|        | 1,807 | 1,277 | 1,119 |
| 2010年比 |       | ▲ 530 | ▲ 688 |

## (2) 地方創生に向けた取り組み

前述の将来人口推計結果である「2060年(平成72年)の本市人口25,000人維持」を実現するためには、前提条件に挙げた人口減少抑制に向けた取り組みを実施するだけでなく、人口減少社会の環境変化に対応した地域産業の振興(しごとづくり)、ひとづくり、まちづくりが必要です。本市の基盤産業である農業や観光業は雇用力が高い一方で、自動化や機械化が難しい産業であり、労働力人口の減少は産業の衰退に直結する懸念があります。そのため、関連産業の集積・連携による効率化、地域資源の活用及びブランド化による高付加価値化など、人口減少に適応した産業構造に向け取り組む必要があります。また、若年層を中心に、地域愛の醸成によるローカル人材の育成、女性や高齢者の活躍支援など“ひとづくり”に取り組むとともに、“まちづくり”においては、地域住民の交流を促す場所や機会の提供等により、地域活動の活性化に取り組む必要もあります。そのため、本市の地方創生に向けた取り組みについて、その考え方を「指宿市版 まち・ひと・しごと創生総合戦略」を示すとともに戦略内の施策で実行、実現していきます。